

関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成22年度

学校法人 関西大学決算について



<堺キャンパス B棟>

平成23年(2011年)7月15日

関西大学広報委員会 発行

大阪府吹田市山手町3-3-35

TEL. 06-6368-1121(代表)

<http://www.kansai-u.ac.jp/>

平成22年度決算の概要

—力漲る「21世紀型総合学園」へ—

学校法人関西大学 理事長 上原 洋 允



1 はじめに

平成22年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会（平成23年5月12日）で議決・承認され、評議員会（平成23年5月26日）に報告されました。

平成22年度は、本法人が総力を結集して推進してまいりました「2010プロジェクト」が遂に実現し、2つの新キャンパスとともに、2学部、1研究科及び4つの併設校を同時開設いたしました。

また、今年1月には本学の国際化推進の拠点となる「関西大学 南千里国際プラザ」の建設に着工し、平成24年4月の留学生別科の開設に向けた諸準備を開始するなど、学園の充実発展への取り組みを継続してまいりました。

さらに、本法人は平成20年7月に策定した「KU Vision 2008-2017～学校法人関西大学の長期ビジョン（将来像）～」において、目指すべき方向性として掲げた「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を実現するため、教育・研究面における諸改革を学園全体で推し進めてまいりました。

教育・研究に対する社会的要請が多様化するなか、変化に対応して常に改革を行い、力漲る「21世紀型総合学園」として永続的に発展・成長していくためには、「オール関大」の強みを一段と発揮するとともに、これまで以上に財政基盤を安定させ、この厳しい時代を勝ち抜いていかねばなりません。

今後も財政の健全化と財政基盤の強化に向けてさらなる努力を重ねてまいります。みなさま方のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2 事業の概要

平成22年度に実施した事業のうち、主なものは次のとおり

です。

(1) 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災において、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

本学では、被災された本学学生及び入学予定者に対して被災の状況に応じて、授業料減免や、修学支援助成金及び植田特別奨励金の給付などの経済的支援を行っています。

(2) 高槻ミュージズキャンパス・堺キャンパスの開設

「高槻ミュージズキャンパス」では、平成22年4月に開校記念式典を挙行了いたしました。また、同時開設した「堺キャンパス」においては、平成22年4月に開校式と共にB棟の地鎮祭を挙行了しました。そして、平成23年3月に同棟が竣工し、改めて竣工式とグランドオープン記念式典を執り行いました。

(3) 新たな学部、研究科及び併設校の開設

高槻ミュージズキャンパスに社会安全学部、大学院社会安全研究科、初等部・中等部・高等部が、堺キャンパスに人間健康学部が、北陽キャンパスに北陽中学校が開校しました。いずれも順調に志願者を集めてスタートし、関西大学の新たな歴史を刻むこととなりました。



【高槻ミュージズキャンパス】



【堺キャンパス】

(4) 教育研究活動

ア 大学院東アジア文化研究科及び大学院ガバナンス研究科の開設準備

平成23年4月、新たに2つの研究科を開設しました。

グローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点」における人材養成を担う組織として、平成20年4月に設置した文学研究科文化交渉学専攻を独立させ、東アジア文化研究科文化交渉学専攻博士課程前期課程・後期課程を開設しました。東アジア文化を絶えざる他者との交渉の連鎖によって形成された複合体としてとらえる文化交渉学の視点に立ち、その文化交渉の諸相を人文学諸分野から動的・複合的に分析して、東アジアの文化研究を大きく転換するとともに、それを共有する国際的人材を育成することを目指します。

また、本学12番目の研究科（専門職大学院を除く）となるガバナンス研究科ガバナンス専攻（修士課程）を開設しました。政策学を基盤とした教育・研究を行って、公的な問題を発見し、その解決策としての政策をデザインし、それを実現していくことができる人材の養成を行います。

イ 文部科学省補助金の獲得

平成22年度も、教育・研究の質的向上を目指して、文部科学省が募集する各種の補助金プログラムに申請いたしました。

教育分野では、文部科学省の「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援事業」の学生教育推進プログラムにおいて、文学部の取り組みである「文学士を実質化する<学びの環境リンク>」が採択されました。

研究分野では、文部科学省が募集する大型プロジェクト「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、4件の研究プロジェクトが選定を受けました。この事業の前身

である私立大学学術研究高度化推進事業から引き継がれるこれまでの選定件数は39件に及び、全国の私立大学中トップの実績を誇っております。

ウ 平成23年度（2011年度）入試概要

平成23年度入試においては、景気が低迷するなか、一般入試・センター利用入試の志願者総数は8万6,463人で、昨年度より2.2%の減少となりましたが、西日本の大学で最も多くの志願者を集めました。学部別では、人間健康学部72%、社会安全学部19%、化学生命工学部6%、政策創造学部16%、外国語学部10%の志願者数増となり、近年開設された学部が志願者数を増やした結果となりました。

エ 国際交流の推進

平成16年度に策定した国際化ビジョン「国際交流の新たな展開—Globalizing Kansaiをめざして—」（GK構想）を受け継ぐ新たな国際化構想として、平成22年度に「Kansai University Global Initiatives；GI構想」を国際部において取りまとめ、学長に答申しました。

また、本学における国際化推進の一環として、大阪府千里留学生会館の跡地に「関西大学 南千里国際プラザ」を建設し、留学生宿舍、留学生別科用の教育施設等を平成24年4月に開設します。留学生別科に関しては、平成24年4月の開設を目指し、文部科学省への届出の準備を進めています。留学生別科の学生募集をはじめとして、本学の広報活動を行うとともに、海外在住の校友とのネットワークを一層強固にするため、協定校である復旦大学日本研究センター内に「関西大学上海オフィス」を開設することとなり、平成23年3月27日に開所式を挙行了しました。

オ 就職状況・キャリア形成支援について

長引く不景気の影響を受け、雇用状況も改善せず、リクルートワークス研究所の調査によると求人倍率は1.28倍で前年度の1.62倍よりさらに下降しました。学生の大手・安定志向はますます高まりましたが、それに反して大手の金融や製造業などを中心に雇用抑制が続きました。大手企業が採用を控えるなか中堅企業は優秀な人材確保の好機と捉え、例年よりも高い基準で学生を選考するケースが目立ちました。学生の採用環境は依然として厳しい状況ではありましたが、結果として平成22年度就職率は94.3%となり、前年度に比してわずかながら0.7ポイントの上昇となりました。

また、エクステンション・リードセンターでは、新規のSPI試験対策をはじめ、公務員、司法、会計職、その他資格講座など16講座を開講し、高槻ミューズキャンパ

スにおいては、英語講座・TOEICテスト対策コースを開講するなどした結果、受講生は延べ3,717名となりました。また、受講生の各種難関資格試験合格状況は、総合旅行業務取扱管理者22名、宅地建物取引主任者7名など、すべての資格試験において全国平均合格率を上回りました。

カ 学生諸君の活躍

「団体」では、サッカー部が「第59回全日本大学サッカー選手権大会」において43大会ぶりの優勝、射撃部女子が「第23回全日本女子学生ライフル射撃選手権大会」の総合団体優勝を含めて平成22年度の学生公式戦5タイトルの全てを制覇しました。また、「個人」の部では、「第25回ユニバーシアード冬季競技大会」においてアイススケート部の織田信成選手が金メダルを、「2011四大陸フィギュアスケート選手権大会」において高橋大輔選手が金メダルを、空手道部の梶川凜美選手が「FISU第7回世界大学空手道選手権大会女子個人形」で優勝するなど、大学の課外活動に対する支援策が着実に成果を挙げております。



【サッカー部】

(5) 教育研究環境の整備充実関係

ア 堺キャンパスB棟建築工事、A棟及び体育館改修工事、校舎周辺外構工事並びに体験学習エリア整備工事

堺キャンパスにおいては、年次計画での施設充実に伴い、平成23年3月に校舎棟（B棟）が竣工しました。延床面積4,190㎡、鉄筋コンクリート造地上3階の同校舎は、旧グラウンドの北側部分に建築し、1階部分に349名（内部289名）収容のカフェテリア、2階部分に7万冊収容、200座席数の図書館閲覧室、3階部分に368名収容の教室2室を配置し、最新の授業支援設備を備えています。B棟の南側部分には人工芝の敷設と植栽を実施して学生たちが憩いの広場として利用することができる「Evergreen」を整備するなどの外構工事を実施しま

した。

また、平成21年度に引き続き、A棟及び体育館改修工事を実施し、体験学習のための新たな施設を整備しました。



【堺キャンパスB棟】

3 収支計算書

「財産目録」は本学ウェブサイトで

学校法人は、予算によって執行された結果である決算について、文部省令に定める「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する書類として、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」とそれぞれの内訳表あるいは明細書の計算書類を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。この計算書は、言わば企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点（決算日）における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

なお、「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものであり、ここでは紙幅の関係上省略いたします。「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

【URL：<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

4 収支決算の概要

資金収入は553億円、人件費支出は232億円

「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概要について説明いたします。

(1) 資金収支決算

平成22年度資金収支決算は、6～11ページに掲載の「資金収支計算書」とおりましたが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支決算総括表 (単位 百万円)

科目／予決算	平成22年度 予 算	平成22年度 決 算	差 異	
前年度繰越支払資金	12,521	12,521	0	
当 年 度	資 金 収 入	56,904	55,319	1,585
	資 金 支 出	57,264	55,475	1,789
	収 支 過 不 足	△ 360	△ 156	△ 204
次年度繰越支払資金	12,161	12,365	△ 204	

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、553億1,900万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、554億7,500万円となりました。この結果、収支差引き1億5,600万円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金125億2,100万円を合わせた結果、次年度繰越支払資金は、123億6,500万円に減少しました。

次に、主な科目について説明いたします。

ア 資金収入

学生生徒等納付金収入は360億8,000万円となりました。授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

手数料収入は29億500万円となりました。入学検定料が主な収入です。

寄付金収入は3億2,800万円となりました。

補助金収入は46億5,700万円となりました。

イ 資金支出

人件費支出は231億6,300万円となりました。人件費支出の主なものは、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などです。

教育研究経費支出は121億8,500万円となりました。各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料な

どが主な支出です。

管理経費支出は20億5,500万円となりました。学生募集経費、各設置学校全般管理に係る経費、法人の運営に必要な諸経費です。

施設関係支出は27億3,700万円となりました。その主な明細は、「2 事業の概要 (5) 教育研究環境の整備充実関係」に記載したとおりです。

設備関係支出は17億8,000万円となりました。教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(2) 消費収支決算

平成22年度消費収支決算は、12～16ページに掲載の「消費収支計算書」とおりましたが、これを総括したものが〈表2〉です。

〈表2〉 消費収支決算総括表 (単位 百万円)

科目／予決算	平成22年度 予 算	平成22年度 決 算	差 異
A 帰 属 収 入	46,615	46,516	99
B 基 本 金 組 入 額	△ 3,234	△ 3,881	647
C 消費収入(A+B)	43,381	42,635	746
D 消費支出	44,688	44,719	△ 31
当年度帰属収支差額 (A-D)	1,927	1,797	130
当年度消費収支差額 (C-D)	△ 1,307	△ 2,084	777
前年度繰越消費収支差額	△ 32,254	△ 32,254	0
基本金取崩額	285	285	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 33,276	△ 34,053	777

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とされない収入で、465億1,600万円となりました。また、基本金組入額は、38億8,100万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は、426億3,500万円で、予算に対し7億4,600万円の減となりました。

一方、消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、447億1,900万円となりましたので、平成22年度決算における消費収支の均衡状況は、20億8,400万円の消費支出超過となりました。この結果、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額が322億5,400万円でありましたので、基本金取崩額2億8,500万円を減算し、340億5,300万円を翌年度繰越支出超過額として計上することが確定しました。

次に、消費収支固有の主な科目について若干説明します。

帰属収入の寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれています。

基本金組入額について説明いたしますと、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

消費支出の人件費の退職金には、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上され、教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほかに減価償却額が計上されています。資産処分差額は、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損です。なお、本年度は有価証券評価損を計上して

います。

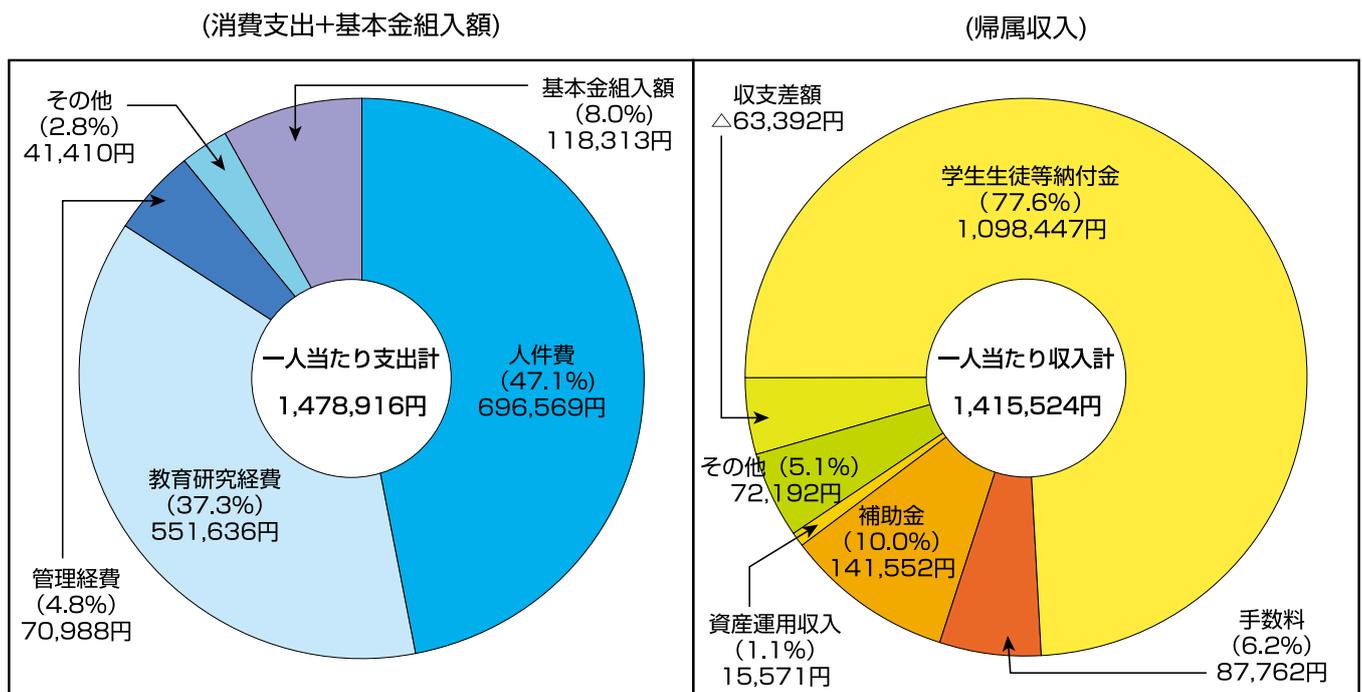
(3) 貸借対照表

平成22年度末（平成23年3月31日）現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

(4) 監査報告書

私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告書は「監事監査報告書」のとおりです。また、私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人の監査報告書は「有限責任監査法人トーマツ」による「独立監査人の監査報告書」のとおりです。

平成22年度 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 (消費支出+基本金組入額) 及び帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数32,862人(大学院・学部・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額です。

資 金 収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	36,034,628,000	36,080,404,009	△	45,776,009
授業料収入	26,781,734,000	26,795,118,334	△	13,384,334
入学金収入	2,727,000,000	2,762,570,000	△	35,570,000
実験・実習料収入	802,832,000	802,939,550	△	107,550
教育充実費収入	5,465,712,000	5,461,636,125		4,075,875
施設費収入	257,350,000	258,140,000	△	790,000
手数料収入	2,856,183,000	2,905,235,755	△	49,052,755
入学検定料収入	2,825,340,000	2,868,067,000	△	42,727,000
試験料収入	1,105,000	1,166,000	△	61,000
証明手数料収入	11,609,000	16,728,500	△	5,119,500
大学入試センター試験実施手数料収入	9,900,000	8,833,955		1,066,045
その他の手数料収入	8,229,000	10,440,300	△	2,211,300
寄付金収入	377,000,000	328,421,663		48,578,337
特別寄付金収入	377,000,000	328,421,663		48,578,337
補助金収入	4,706,619,000	4,656,986,777		49,632,223
国庫補助金収入	3,722,948,000	3,585,212,287		137,735,713
地方公共団体補助金収入	982,971,000	1,071,074,490	△	88,103,490
学術研究振興資金収入	700,000	700,000		0
資産運用収入	707,464,000	491,066,452		216,397,548
退職給与引当特定資産運用収入	55,969,000	18,302,349		37,666,651
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,929,000	120,576		6,808,424
減価償却引当特定資産運用収入	96,856,000	89,249,942		7,606,058
キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	1,200,000	47,386		1,152,614

情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	220,000	36,073		183,927
理工系学部整備充実資金引当特定資産運用収入	164,000	159,635		4,365
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	900,000	556,931		343,069
第3号基本金引当特定資産運用収入	342,127,000	171,577,309		170,549,691
危機対応資金引当特定預金運用収入	2,000,000	1,210,353		789,647
2010プロジェクト引当特定預金運用収入	11,535,000	5,138,585		6,396,415
堺市との地域貢献協力資金引当特定預金運用収入	0	17,533	△	17,533
受取利息・配当金収入	51,224,000	48,909,683		2,314,317
施設設備利用料収入	138,340,000	155,740,097	△	17,400,097
資産売却収入	300,000,000	300,000,000		0
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000		0
事業収入	948,038,000	901,877,101		46,160,899
補助活動収入	524,887,000	449,573,041		75,313,959
附属事業収入	7,763,000	5,848,674		1,914,326
受託事業収入	412,388,000	443,639,886	△	31,251,886
免許状更新講習収入	3,000,000	2,815,500		184,500
雑収入	864,361,000	1,015,327,911	△	150,966,911
私学退職金財団交付金収入	601,516,000	753,028,624	△	151,512,624
雑収入	262,845,000	262,299,287		545,713
借入金等収入	1,400,000,000	550,000,000		850,000,000
長期借入金収入	1,400,000,000	550,000,000		850,000,000
前受金収入	6,713,723,000	6,420,899,858		292,823,142
授業料前受金収入	3,051,521,000	2,950,072,000		101,449,000
入学金前受金収入	2,792,850,000	2,649,190,000		143,660,000
実験・実習料前受金収入	107,815,000	112,475,000	△	4,660,000
教育充実費前受金収入	678,537,000	657,713,500		20,823,500
その他の前受金収入	83,000,000	51,449,358		31,550,642

その他の収入	9,513,945,000	9,648,902,685	△	134,957,685
退職給与引当特定資産からの繰入収入	240,408,000	288,551,456	△	48,143,456
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	36,357,000	62,531,619	△	26,174,619
キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	400,000,000	191,746,129		208,253,871
情報基盤等整備資金引当特定資産からの繰入収入	10,000,000	10,000,000		0
理工系学部整備充実資金引当特定資産からの繰入収入	0	25,000,000	△	25,000,000
第3号基本金引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000		0
2010プロジェクト引当特定預金からの繰入収入	3,693,986,000	3,800,823,023	△	106,837,023
堺市との地域貢献協力資金引当特定預金からの繰入収入	25,000,000	4,760,952		20,239,048
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	97,574,000	97,574,440	△	440
貸付金回収収入	591,494,000	618,619,208	△	27,125,208
前期末未収入金収入	3,675,266,000	3,674,109,372		1,156,628
修学旅行費等預り金収入	73,860,000	114,312,961	△	40,452,961
その他の預り金収入	470,000,000	560,873,525	△	90,873,525
資金収入調整勘定	△ 7,518,077,000	△ 7,980,025,194		461,948,194
期末未収入金	△ 861,695,000	△ 1,323,643,111		461,948,111
前期末前受金	△ 6,656,382,000	△ 6,656,382,083		83
前年度繰越支払資金	12,520,724,000	12,520,723,910		90
収入の部合計	69,424,608,000	67,839,820,927		1,584,787,073
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	22,910,724,000	23,162,738,752	△	252,014,752
教員人件費支出	14,834,537,000	14,585,263,644		249,273,356
職員人件費支出	7,094,531,000	7,229,774,492	△	135,243,492
役員報酬支出	116,191,000	114,581,937		1,609,063
退職金支出	829,108,000	1,170,587,060	△	341,479,060
退職年金支出	36,357,000	62,531,619	△	26,174,619

教育研究經費支出	12,731,239,000	12,184,698,243		546,540,757
旅費交通費支出	490,931,000	462,654,620		28,276,380
消耗品費支出	2,231,533,000	2,167,024,472		64,508,528
印刷・製本費支出	412,438,000	328,479,916		83,958,084
研究補助費支出	481,886,000	429,702,895		52,183,105
教育等補助費支出	261,914,000	295,361,611	△	33,447,611
獎學費支出	1,142,481,000	1,144,316,794	△	1,835,794
通信運搬費支出	284,781,000	290,245,752	△	5,464,752
光熱水費支出	1,211,118,000	1,191,175,813		19,942,187
廣告費支出	24,245,000	20,044,158		4,200,842
修繕費支出	449,657,000	654,677,176	△	205,020,176
除却費支出	10,433,000	2,739,230		7,693,770
保險料支出	67,591,000	67,535,313		55,687
業務委託費支出	4,228,935,000	3,777,228,230		451,706,770
賃借料支出	1,059,060,000	974,004,746		85,055,254
租稅公課支出	1,524,000	1,802,418	△	278,418
諸會費支出	35,790,000	37,405,279	△	1,615,279
支払手数料・報酬支出	207,184,000	210,667,579	△	3,483,579
涉外費支出	10,416,000	3,446,980		6,969,020
會議・會合費支出	22,294,000	20,355,188		1,938,812
雜費支出	97,028,000	105,830,073	△	8,802,073
管理經費支出	2,195,601,000	2,054,899,586		140,701,414
旅費交通費支出	68,964,000	63,516,242		5,447,758
福利厚生費支出	53,815,000	45,110,248		8,704,752
年金支出	18,153,000	17,512,043		640,957
消耗品費支出	131,450,000	149,396,887	△	17,946,887
印刷・製本費支出	352,849,000	335,212,887		17,636,113
通信運搬費支出	63,686,000	58,790,759		4,895,241
光熱水費支出	32,706,000	35,107,336	△	2,401,336
補助費支出	1,772,000	2,281,331	△	509,331

広告費支出	332,825,000	318,563,119		14,261,881
修繕費支出	35,105,000	64,270,573	△	29,165,573
除却費支出	0	32,760	△	32,760
保険料支出	6,308,000	6,056,529		251,471
業務委託費支出	861,247,000	737,601,102		123,645,898
賃借料支出	59,110,000	41,373,950		17,736,050
租税公課支出	11,871,000	16,308,688	△	4,437,688
諸会費支出	29,209,000	27,409,431		1,799,569
支払手数料・報酬支出	54,048,000	60,601,393	△	6,553,393
渉外費支出	10,665,000	9,026,546		1,638,454
会議・会合費支出	7,370,000	8,058,281	△	688,281
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	21,972,000	△	21,972,000
雑費支出	64,448,000	36,697,481		27,750,519
借入金等利息支出	91,273,000	88,035,541		3,237,459
借入金利息支出	91,273,000	88,035,541		3,237,459
借入金等返済支出	741,630,000	741,630,000		0
借入金返済支出	741,630,000	741,630,000		0
施設関係支出	3,369,921,000	2,736,868,686		633,052,314
土地支出	54,075,000	54,075,000		0
建物支出	1,942,213,000	1,749,517,913		192,695,087
構築物支出	484,316,000	753,173,673	△	268,857,673
建設仮勘定支出	849,627,000	174,152,100		675,474,900
施設利用権支出	39,690,000	5,580,000		34,110,000
敷金・保証金支出	0	370,000	△	370,000
設備関係支出	1,877,961,000	1,779,946,633		98,014,367
教育研究用機器備品支出	1,599,113,000	1,386,904,653		212,208,347
その他の機器備品支出	6,226,000	42,102,511	△	35,876,511
図書支出	242,697,000	281,975,469	△	39,278,469

その他のソフトウェア支出	29,925,000	68,964,000	△	39,039,000
資産運用支出	10,710,148,000	11,364,215,274	△	654,067,274
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	99,499,000	93,850,873		5,648,127
減価償却引当特定資産への繰入支出	9,867,589,000	10,500,000,000	△	632,411,000
理工系学部整備充実資金引当特定資産への繰入支出	30,000,000	30,000,000		0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000		0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	89,200,000	76,051,440		13,148,560
堺市との地域貢献協力資金引当特定預金への繰入支出	500,000,000	500,000,000		0
修学旅行費等預り資産への繰入支出	73,860,000	114,312,961	△	40,452,961
その他の支出	3,309,895,000	3,111,503,510		198,391,490
貸付金支払支出	777,516,000	566,565,000		210,951,000
前期末未払金支払支出	1,719,376,000	1,717,710,759		1,665,241
修学旅行費等預り金支払支出	97,574,000	97,574,440	△	440
その他の預り金支払支出	552,762,000	551,408,958		1,353,042
前払金支払支出	162,667,000	175,606,446	△	12,939,446
貯蔵品購入支出	0	2,637,907	△	2,637,907
予備費	600,000,000	-----		600,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,275,000,000	△ 1,750,026,945		475,026,945
期末未払金	△ 1,091,300,000	△ 1,566,326,479		475,026,479
前期末前払金	△ 183,700,000	△ 183,700,466		466
次年度繰越支払資金	12,161,216,000	12,365,311,647	△	204,095,647
支出の部合計	69,424,608,000	67,839,820,927		1,584,787,073

消 費 収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	36,034,628,000	36,080,404,009	△	45,776,009
授業料	26,781,734,000	26,795,118,334	△	13,384,334
入学金	2,727,000,000	2,762,570,000	△	35,570,000
実験・実習料	802,832,000	802,939,550	△	107,550
教育充実費	5,465,712,000	5,461,636,125		4,075,875
施設費	257,350,000	258,140,000	△	790,000
手数料	2,856,183,000	2,905,235,755	△	49,052,755
入学検定料	2,825,340,000	2,868,067,000	△	42,727,000
試験料	1,105,000	1,166,000	△	61,000
証明手数料	11,609,000	16,728,500	△	5,119,500
大学入試センター試験実施手数料	9,900,000	8,833,955		1,066,045
その他の手数料	8,229,000	10,440,300	△	2,211,300
寄付金	499,000,000	465,248,009		33,751,991
特別寄付金	377,000,000	328,421,663		48,578,337
現物寄付金	122,000,000	136,826,346	△	14,826,346
補助金	4,706,619,000	4,656,986,777		49,632,223
国庫補助金	3,722,948,000	3,585,212,287		137,735,713
地方公共団体補助金	982,971,000	1,071,074,490	△	88,103,490
学術研究振興資金	700,000	700,000		0
資産運用収入	707,464,000	491,066,452		216,397,548
退職給与引当特定資産運用収入	55,969,000	18,302,349		37,666,651
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,929,000	120,576		6,808,424
減価償却引当特定資産運用収入	96,856,000	89,249,942		7,606,058

キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	1,200,000	47,386		1,152,614
情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	220,000	36,073		183,927
理工系学部整備充実資金引当特定資産運用収入	164,000	159,635		4,365
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	900,000	556,931		343,069
第3号基本金引当特定資産運用収入	342,127,000	171,577,309		170,549,691
危機対応資金引当特定預金運用収入	2,000,000	1,210,353		789,647
2010プロジェクト引当特定預金運用収入	11,535,000	5,138,585		6,396,415
堺市との地域貢献協力資金特定預金運用収入	0	17,533	△	17,533
受取利息・配当金	51,224,000	48,909,683		2,314,317
施設設備利用料	138,340,000	155,740,097	△	17,400,097
事業収入	948,038,000	901,877,101		46,160,899
補助活動収入	524,887,000	449,573,041		75,313,959
附属事業収入	7,763,000	5,848,674		1,914,326
受託事業収入	412,388,000	443,639,886	△	31,251,886
免許状更新講習収入	3,000,000	2,815,500		184,500
雑収入	864,361,000	1,016,132,906	△	151,771,906
私学退職金財団交付金	601,516,000	753,028,624	△	151,512,624
雑収入	262,845,000	263,104,282	△	259,282
帰属収入合計	46,616,293,000	46,516,951,009		99,341,991
基本金組入額合計	△ 3,234,453,000	△ 3,880,953,921		646,500,921
消費収入の部合計	43,381,840,000	42,635,997,088		745,842,912
消 費 支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	22,733,458,000	22,905,506,550	△	172,048,550
教員人件費	14,834,537,000	14,585,263,644		249,273,356
職員人件費	7,094,531,000	7,229,774,492	△	135,243,492

役員報酬	116,191,000	114,581,937		1,609,063
退職金	25,017,000	147,796,824	△	122,779,824
退職給与引当金繰入額	563,683,000	734,238,780	△	170,555,780
関西大学退職年金引当金繰入額	99,499,000	93,850,873		5,648,127
教育研究経費	18,808,236,000	18,118,879,094		689,356,906
旅費交通費	490,931,000	462,654,620		28,276,380
消耗品費	2,243,533,000	2,188,537,387		54,995,613
印刷・製本費	412,438,000	328,479,916		83,958,084
研究補助費	481,886,000	429,702,895		52,183,105
教育等補助費	261,914,000	295,361,611	△	33,447,611
奨学金	1,142,481,000	1,144,316,794	△	1,835,794
通信運搬費	284,781,000	290,245,752	△	5,464,752
光熱水費	1,211,118,000	1,191,175,813		19,942,187
広告費	24,245,000	20,044,158		4,200,842
減価償却額	6,064,997,000	5,912,667,936		152,329,064
修繕費	449,657,000	654,677,176	△	205,020,176
除却費	10,433,000	2,739,230		7,693,770
保険料	67,591,000	67,535,313		55,687
業務委託費	4,228,935,000	3,777,228,230		451,706,770
賃借料	1,059,060,000	974,004,746		85,055,254
租税公課	1,524,000	1,802,418	△	278,418
諸会費	35,790,000	37,405,279	△	1,615,279
支払手数料・報酬	207,184,000	210,667,579	△	3,483,579
渉外費	10,416,000	3,446,980		6,969,020
会議・会合費	22,294,000	20,355,188		1,938,812
雑費	97,028,000	105,830,073	△	8,802,073
管理経費	2,434,667,000	2,319,447,793		115,219,207
旅費交通費	68,964,000	63,516,242		5,447,758
福利厚生費	53,815,000	45,110,248		8,704,752

年金	18,153,000	17,512,043		640,957
消耗品費	131,450,000	149,396,887	△	17,946,887
印刷・製本費	352,849,000	335,212,887		17,636,113
通信運搬費	63,686,000	60,856,967		2,829,033
光熱水費	32,706,000	35,107,336	△	2,401,336
補助費	1,772,000	2,281,331	△	509,331
広告費	332,825,000	318,563,119		14,261,881
減価償却額	239,066,000	262,359,719	△	23,293,719
修繕費	35,105,000	64,270,573	△	29,165,573
除却費	0	32,760	△	32,760
保険料	6,308,000	6,056,529		251,471
業務委託費	861,247,000	737,601,102		123,645,898
賃借料	59,110,000	41,373,950		17,736,050
租税公課	11,871,000	16,381,088	△	4,510,088
諸会費	29,209,000	27,409,431		1,799,569
支払手数料・報酬	54,048,000	60,601,393	△	6,553,393
渉外費	10,665,000	9,026,546		1,638,454
会議・会合費	7,370,000	8,058,281	△	688,281
私立大学等經常費補助金返還金	0	21,972,000	△	21,972,000
雑費	64,448,000	36,747,361		27,700,639
借入金等利息	91,273,000	88,035,541		3,237,459
借入金利息	91,273,000	88,035,541		3,237,459
資産処分差額	20,858,000	1,284,838,917	△	1,263,980,917
構築物処分差額	0	9,225,475	△	9,225,475
教育研究用機器備品処分差額	12,579,000	8,679,829		3,899,171
その他の機器備品処分差額	2,279,000	85,091		2,193,909
図書処分差額	6,000,000	17,945,605	△	11,945,605
減価償却引当特定資産評価差額	0	1,248,902,917	△	1,248,902,917

徴収不能額	0	2,459,500	△	2,459,500
予備費	600,000,000	-----		600,000,000
消費支出の部合計	44,688,492,000	44,719,167,395	△	30,675,395
当年度消費支出超過額	1,306,652,000	2,083,170,307		
前年度繰越消費支出超過額	32,254,159,000	32,254,159,279		
基本金取崩額	284,644,000	284,643,940		
翌年度繰越消費支出超過額	33,276,167,000	34,052,685,646		

貸 借 対 照 表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	183,899,203,281	180,413,887,414	3,485,315,867	
有形固定資産	115,686,951,300	117,294,867,761	△	1,607,916,461
土地	17,057,192,959	17,003,117,959	54,075,000	
建物	66,674,952,928	68,006,068,495	△	1,331,115,567
構築物	8,690,641,875	8,885,720,910	△	195,079,035
教育研究用機器備品	9,840,713,348	10,364,623,344	△	523,909,996
その他の機器備品	508,208,797	560,408,601	△	52,199,804
図書	12,648,411,603	12,380,075,522	268,336,081	
車輛	7,807,806	9,983,046	△	2,175,240
建設仮勘定	259,021,984	84,869,884	174,152,100	
その他の固定資産	68,212,251,981	63,119,019,653	5,093,232,328	
電話加入権	18,827,061	18,827,061	0	
施設利用権	101,315,342	120,927,681	△	19,612,339
その他のソフトウェア	166,980,158	0	166,980,158	
ソフトウェア仮勘定	0	118,650,000	△	118,650,000
敷金・保証金	52,343,000	51,973,000	370,000	
有価証券	895,409,684	1,244,162,601	△	348,752,917
長期貸付金	4,471,666,522	4,525,258,230	△	53,591,708
退職給与引当特定資産	6,405,794,384	6,694,345,840	△	288,551,456
関西大学退職年金引当特定資産	880,003,235	848,683,981	31,319,254	
減価償却引当特定資産	32,300,000,000	23,000,000,000	9,300,000,000	
キャンパス整備資金引当特定資産	208,253,871	400,000,000	△	191,746,129
情報基盤等整備資金引当特定資産	100,000,000	110,000,000	△	10,000,000
理工系学部整備充実資金引当特定資産	87,000,000	82,000,000	5,000,000	

高中施設整備資金引当特定資産	350,000,000	300,000,000		50,000,000
第3号基本金引当特定資産	19,781,478,147	19,905,426,707	△	123,948,560
危機対応資金引当特定預金	800,000,000	800,000,000		0
2010プロジェクト引当特定預金	1,097,941,529	4,898,764,552	△	3,800,823,023
堺市との地域貢献協力資金引当特定預金	495,239,048	0		495,239,048
流動資産	14,288,475,752	16,785,533,624	△	2,497,057,872
現金・預金	12,365,311,647	12,520,723,910	△	155,412,263
未収入金	1,330,131,791	3,680,586,200	△	2,350,454,409
貯蔵品	2,707,907	2,208,608		499,299
短期貸付金	555,000	740,000	△	185,000
有価証券	299,850,000	300,000,000	△	150,000
前払金	175,606,446	183,700,466	△	8,094,020
修学旅行費等預り資産	114,312,961	97,574,440		16,738,521
資産の部合計	198,187,679,033	197,199,421,038		988,257,995
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末		増 減
固定負債	11,213,087,619	11,645,549,821	△	432,462,202
長期借入金	3,927,290,000	4,102,520,000	△	175,230,000
退職給与引当金	6,405,794,384	6,694,345,840	△	288,551,456
関西大学退職年金引当金	880,003,235	848,683,981		31,319,254
流動負債	9,392,353,513	9,769,416,930	△	377,063,417
短期借入金	725,230,000	741,630,000	△	16,400,000
未払金	1,568,430,831	1,719,815,111	△	151,384,280
前受金	6,420,899,858	6,656,382,083	△	235,482,225
修学旅行費等預り金	114,312,961	97,574,440		16,738,521
その他の預り金	563,479,863	554,015,296		9,464,567

負債の部合計	20,605,441,132	21,414,966,751	△ 809,525,619
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	188,223,191,529	184,470,186,859	3,753,004,670
第2号基本金	658,253,871	810,000,000	△ 151,746,129
第3号基本金	19,781,478,147	19,905,426,707	△ 123,948,560
第4号基本金	2,972,000,000	2,853,000,000	119,000,000
基本金の部合計	211,634,923,547	208,038,613,566	3,596,309,981
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 34,052,685,646	△ 32,254,159,279	△ 1,798,526,367
消費収支差額の部合計	△ 34,052,685,646	△ 32,254,159,279	△ 1,798,526,367
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	198,187,679,033	197,199,421,038	988,257,995

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

ア 大学の教員及び職員

期末要支給額 12,171,268,763 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

イ 併設学校(北陽高等学校、北陽中学校を除く)の教員

期末要支給額 1,147,280,709 円から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の 50%を計上している。

ウ 北陽高等学校及び北陽中学校の教員及び職員

期末要支給額 727,653,213 円から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

エ 役員

期末要支給額 66,225,000 円の 100%を計上している。

退職年金引当金

関西大学退職年金規程に基づき、退職給付債務を引当計上している。

(2) その他重要な会計方針

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

イ 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

ウ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出・立替金収入とし、当期末残高は、預り金収入・立替金支出としている。

エ 食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 減価償却額の累計額の合計額 77,005,310,269 円

4 徴収不能引当金の合計額 6,354,494 円

5 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 88,935.00 m² 682,377,319 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,652,721,600 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成 23 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	7,607,871,159 (7,582,356,600)	7,933,609,977 (7,855,664,505)	325,738,818 (273,307,905)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	13,492,302,691 (13,458,602,690)	10,984,758,500 (10,954,258,499)	△2,507,544,191 (△2,504,344,191)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	21,100,173,850 (21,040,959,290)	18,918,368,477 (18,809,923,004)	△2,181,805,373 (△2,231,036,286)

※1 時価が貸借対照表計上額を超える満期保有目的の債券には、仕組債(貸借対照表計上額:594,550,000 円、時価:629,650,000 円、差額:35,100,000 円)を含んでいる。

※2 時価が貸借対照表計上額を超えない満期保有目的の債券には、仕組債(貸借対照表計上額:13,159,515,690 円、時価:10,659,578,500 円、差額:△2,499,937,190 円)を含んでいる。

※3 期末日の時価が取得価額に比べて、1期 50%以上下落しているもの及び2期連続して 30%以上下落しているものについては、期末日の時価による評価換えを行い、時価と取得価額との差額を評価差額として計上している。

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 主な外貨建資産

(単位 円)

科 目	外貨額	貸借対照表 計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換算差額
流動資産				
(普通預金)	米 ドル 988,712.02	82,963,064	82,211,404	△751,660
(普通預金)	英 ポンド 385,785.88	51,133,810	51,652,871	519,061
(普通預金)	N Z ドル 93,404.09	6,043,244	5,921,819	△121,425

※ この外貨普通預金は、外国語学部の必修科目である「スタディ・アブロードプログラム」において、留学先大学への学費等を外貨により支払う必要があることから設けたものである。

(4) 偶発債務

関西大学法科大学院特別教育ローンにおいて、金融機関に対し 43,998,068 円の債務保証を行っている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

なし

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	465,111,108 円	80,319,078 円

監事監査報告書

平成 23 年 5 月 11 日

学校法人 関西大学

理事長 上原 洋 允 殿

学校法人 関西大学

監事 石井 國 男 ㊞

監事 小坂 裕次郎 ㊞

監事 小寺 一 矢 ㊞

監事 竹内 正 明 ㊞

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人関西大学寄附行為第 18 条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 8 日

学校法人 関 西 大 学
理 事 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 清	⑩
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	⑩
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人関西大学の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人関西大学の平成 23 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



THINK × ACT

関西大学

KANSAI UNIVERSITY